

「相互扶助」の経済的意義

信金中金月報掲載論文編集委員

齋藤 一郎

(小樽商科大学 大学院商学研究科教授)

信用金庫は、「相互扶助」を行動原理とする協同組織の形態で存立している。だが、信用金庫が帯びている協同組織性は、信用組合などとは些か趣を異にする。信用金庫において、協同組織性は融資を受ける際に機能する一方、預金を預け入れる際には制約がなく、預金者が協同組織の一員である必要はない。その意味で、信用金庫の協同組織性は貸出取引と預金取引とでは、その性格の帯び方において非対称である。それゆえに、他の協同組織金融機関と比べれば、信用金庫役職員の頭の中では、協同組織金融機関としての意識もさることながら、金融機関一般としてのレゾンデートルあるいはアイデンティティーの方が強く意識されるかもしれない。

それでもなお、信用金庫は協同組織金融機関として存立しているのであり、その行動の根本原理は相互扶助に求められる。だが、時として株式会社の利潤原理に対置される相互扶助は、その実、精神として説かれはしても、利潤原理と比べると理念的・観念的な色彩が濃く、行動原理のひとつとして、その経済的な意義が広く共有されているとは言い難いようにも感じる。

広辞苑（第六版）を紐解くと、【相互扶助】とは「互いに助け合うこと。互助」と記されている。このことをもう少し信用金庫に引き付けて解するならば、相互扶助は借り手が帯びる信用リスクの相互負担と、金利負担上の相互扶助として捉えることができるだろう。

信用金庫では、潜在的な会員から出資金を募り、これを基盤として事業を営むと同時に、信用リスクが発現した際には、プールした出資金を損失補填の最終的なショックアブソーバーとして機能させることで、信用リスクを互いにシェアしている。

では、後者の意味合いにおける相互扶助とは何か。ひとまずは、会員相互による余剰の移転と解することができるだろう。すなわち、相対的にリスクの低い借り手が相対的に高い金利を負担することで生じた（信用金庫にとっての）余剰を、相対的にリスクの高い借り手に移転すること（内部補助）で、相対的にリスクの高い借り手は相対的に低い金利を享受することが可能になる。

だが、相対的にリスクの低い借り手からの一方的な余剰移転のみでは「相互」とはなりえない。リスクの異なる借り手の間での内部補助が互恵的なものとなるためには、時間軸を考慮に

入れなければならない。いま、借り手のライフサイクルを想定しよう。創業間もない時期においては、その企業規模が小体であるがゆえに信用リスクも相対的に高く、貸出条件の如何によっては、資金調達が困難になる。それでもなお、そうした先に資金を円滑に供給しようとするならば、長期的な取引関係を取り結ぶ必要が出てくる。

もし、その企業が成長とともに信用リスクの低下がみられるようになれば、通常では、従前に比べて、借入金利の低下が予想される。だが、企業経営がある程度安定した後も、借入金利の水準が維持されたり、さほど低下しなかったりすれば、どうだろう。企業規模が小体の時に享受した比較的割安な金利を、企業成長が達成された後に、いわば出世払いする格好となる。換言すれば、現時点において享受する相対的に低い借入金利と、将来時点における相対的に高い金利の通時的な交換だ。このように考えると、「相互扶助」は、会員間の内部補助と、金利負担における通時的な交換が組み合わさることで、はじめて実現するものである。

では、こうした会員間の内部補助と金利負担の通時的な交換を、同時に実現するためのドライバーは何か。まず求められることは、信用金庫が掲げる協同組織としての理念を役職員に浸透させること、そして、それをビジョンあるいは行動指針（クレド）に落とし込むことで、経常的な営業活動に反映させることである。行動原理の違いこそが、銀行と信用金庫を差別化する最大の切り札となるからだ。第二に、会員として信用金庫と取引してもらいたい潜在的なターゲット顧客に対しては、長期継続的な取引関係を求めることだ。長期継続的な取引関係は「相互扶助」の基礎となるものであり、その意味で、取引関係は必然的にリレーションシップバンキングが基本となる。第三は、ハード情報のみならず、ソフト情報をも活用した情報生産活動である。借り入れを希望する潜在的な顧客はその身に多かれ少なかれ不確実性を帯びている。念入りになされた情報生産は信用リスク測定に纏わる誤差をより小さくする。昨今喧伝されている事業性評価の意義も、この文脈において理解することができるだろう。そして第四は、限られた役職員を投入してハード、ソフトの両面から情報生産活動を展開しようとするならば、営業エリアは自ずと狭域高密度なものとならざるをえない。逆に言えば、狭域高密度な情報生産だからこそ、そこに競合他行の追随を許さない競争優位を確立する余地が生まれる。さらには、第五に、会員間の内部補助については、ネットワークの効果が見込まれる。信用金庫の会員ネットワークに参画する借り手が増えれば増えるほど、借り手が企業成長の暁に負担すべき金利は軽減され、適用される金利水準も通時的に平準化していくことが期待される。

信用金庫は、協同組織金融機関として存立している。そのことの経済的な意義をいま一度顧みる必要があるようだ。